

来週の金融市場見通し

< 11/24 ~ 11/28 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

11月12日まで続いた米連邦政府機関の一部閉鎖の影響で、11月の米雇用統計の発表日が12月16日と、米連邦公開市場委員会（FOMC、9～10日）後の発表となりました。主要データが十分にそろわないことから、12月会合での利下げは見送りになるだろうとの見方が広がっています。国内では政府が21日、物価高対策などを柱とする財政支出21.3兆円の総合経済対策を閣議決定しました。来週は、内外の経済指標に加え、日銀の野口審議委員の経済懇談会での発言なども確認しながら居所を探ることになりそうです。

◆日本株：米経済指標発表に注目

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 47,500～50,500円 (11月) 42,000～51,500円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、不安定な動きのなか、下落しました。20日に控えたエヌビディアの決算発表への警戒感から、週前半は軟調な動きとなりました。20日のエヌビディアの決算発表が、人工知能（AI）需要の拡大を背景に好決算となったことを受けて、同日の株価は大きく反発しましたが、21日には、過熱感が意識され、売りが優勢となりました。

来週は、小売売上高や消費者信頼感指数などの消費関連の米国の経済指標発表が注目されます。12月のFOMCでの利下げについて、市場では見方が割れていますが、これらの統計を受けて、市場の見方が変わると、株価の変動要因となりそうです。AI関連株に対する高値警戒感がくすぶっており、来週も神経質な動きが続く可能性があります。

◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 1.70～1.80% (11月) 1.50～1.80%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

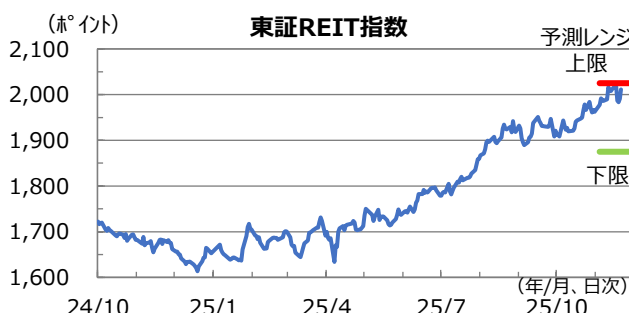
今週の長期金利は上昇しました。高市政権の打ち出す経済対策が財政悪化につながるとの警戒感が広がったことに加え、米連邦準備理事会（FRB）高官から政策金利の引き下げに慎重な発言が続いたことから、20日には1.8%前半と、17年半ぶりの水準まで上昇しました。ただ、21日に大規模な総合経済対策が閣議決定されましたが、押し目買いも入り1.80%を下回りました。

来週は、一進一退の動きを予想します。日銀の利上げ観測や財政悪化懸念に加え、FRBが12月の会合で利上げを見送るとの見方は、国内金利の押し上げ圧力です。もっとも、超長期債利回りの上昇が一服したことに加え、長期金利は17年半ぶりの水準まで上昇しており、一段の上昇は限定的となりそうです。野口委員の発言や、40年国債、2年国債入札も確認したいところです。

◆Jリート：不安定な値動きか

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,950～2,025ポイント (11月) 1,875～2,025ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のJリート市場は、不安定な値動きの中、概ね横ばいで推移しました。米半導体株の下落を受けた株安や、財政悪化懸念による長期金利の上昇などが下落要因となったものの、下落した局面では下値を拾う買いなどが下支えとなり、底堅く推移しました。今週末の分配金利回りは4.503%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）となりました。

来週は、日米の金融政策や長期金利の動向、日米株式市場の値動きなどをにらみつつ、不安定な値動きが継続することが想定されます。引き続き一定の戻り売りが見込まれるほか、米国株式市場の動向次第で市場のリスク回避圧力が強まる可能性があります。一方、値下がりした局面では下値を拾う買いも期待されることから下値も限定的になると見込んでいます。

◆為替：為替介入への警戒感から上値は重い

【予想レンジ】ドル円レート

※予想レンジについては、現在見直し中につき
表記しておりません。



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

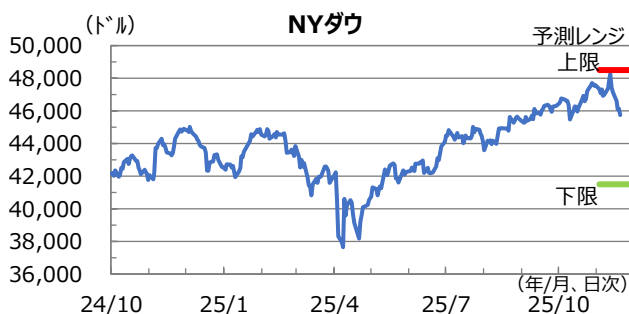
今週のドル円相場は、ドル高・円安が進行しました。高市政権下での経済対策の規模が21.3兆円にのぼることなどを受け、日本の財政悪化懸念が強まり、円売りの動きが加速しました。また、10月のFOMC議事録で、12月会合での追加利下げについて、多くの参加者が慎重な姿勢を示していたことが明らかになったことも、ドル高圧力となりました。週末にかけては、1ドル=157円台と、約10か月ぶりのドル高・円安水準に達しました。

来週のドル円相場は、為替介入への警戒感が強まるなかで、上値の重い展開が予想されます。片山財務相は、為替介入の可能性を示唆するなど、足元の急激な円安進行をけん制しています。ただし、日米の金融政策については、ともに12月会合では現状維持という見方が強まるなかで、ドル安・円高の進行は限られるとみられます。

◆米国株：米経済指標発表に注目

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 45,000～47,000ドル (11月) 41,500～48,500ドル

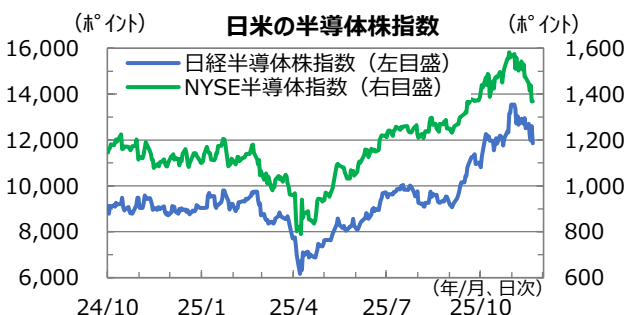
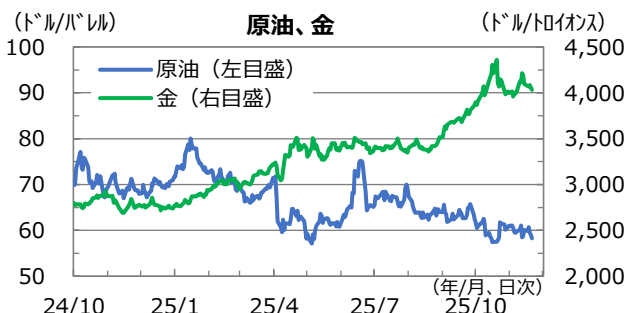


(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、軟調な動きとなりました。20日に控えたエヌビディアの決算発表への警戒感から、週前半は軟調な動きとなりました。エヌビディアの決算は好調でしたが、市場のAI関連株への高値警戒感は払拭されず、週を通じて軟調な動きが続きました。また、10月のFOMC議事要旨で12月の利下げに慎重な意見が多いことが明らかになったことも、株価を押し下げました。

来週は、小売売上高や消費者信頼感指数などの消費関連の経済指標発表が注目されます。12月のFOMCでの利下げについて、市場では見方が割れていますが、これらの統計を受けて、市場の見方が変わると、株価の変動要因となりそうです。AI関連株に対する高値警戒感がくすぶっており、来週も神経質な動きが続く可能性があります。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) COMEX部門の金先物。

(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
11/24 月	◎東京市場休場（振替休日）	独 I F O 景況感指数（11月）
11/25 火		米 F H F A 住宅価格指数（9月） 米小売売上高（9月） 米生産者物価指数（9月） 米2年国債入札
11/26 水	企業向けサービス価格指数（10月） 景気動向指数（9月、確報値） 40年利付国債入札	米企業在庫（8月） 米景気先行指数（9月） 米消費者信頼感指数（11月） 米中古住宅販売成約指数（10月） 米耐久財受注（9月、速報値） 米シカゴ購買部協会景気指数（11月） 米5年国債入札
11/27 木	野口日銀審議委員挨拶（大分県金融経済懇談会）	◎米休日（感謝祭） ユーロ圏マネーサプライ（10月） ユーロ圏消費者信頼感指数（11月、確報値） 米7年国債入札
11/28 金	東京都区部・消費者物価指数（11月） 完全失業率、有効求人倍率（10月） 住宅着工件数（10月） 鋳工業生産指数（10月、速報値） 2年利付国債入札	

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

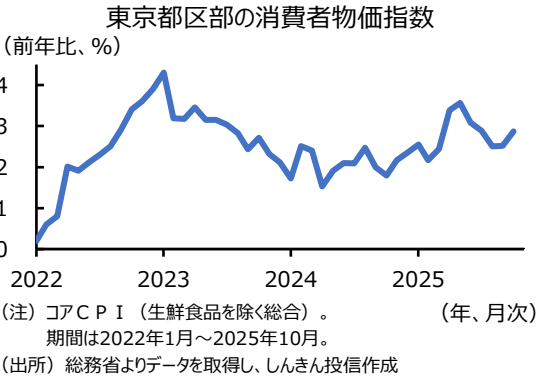
■ 来週の注目点

東京都区部・消費者物価指数（11月）

11月28日（金）発表

10月の東京都区部・消費者物価指数（コアCPI、生鮮食品を除く総合）は前年比2.8%上昇と、前月から伸びが拡大しました。食料品価格の高止まりが続いたほか、東京都での水道の基本料金無償化が終了したことで、水道料が大幅に上昇しました。

11月のコアCPIの伸びは、やや鈍化する見通しです。エネルギー価格の伸びが鈍化するほか、食料品の値上げの動きが一服することが予想されます。ただし、足元で為替が円安方向で推移しているため、来年以降は輸入コストの上振れに起因するインフレ圧力が再び強まるリスクがあります。

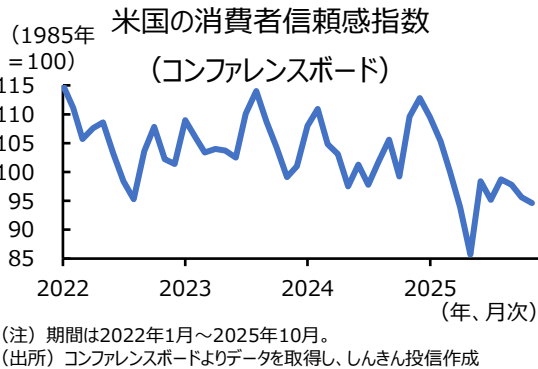


米消費者信頼感指数（11月）

11月26日（水）発表

10月の米国の消費者信頼感指数は94.6と、3か月連続で低下しました。米国の関税政策による影響が懸念されたほか、政府閉鎖の長期化が消費者マインドの重しとなりました。

11月の消費者信頼感指数は持ち直す見込みです。米中貿易協議の合意などにより、関税政策を巡る不確実性が後退したことに加えて、政府機関の再開も消費者マインドを押し上げることが予想されます。



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。